

○情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料13)

<第1審>

| | 裁判所 | 事件番号 | 行政庁 | 判決年月日 | 事件の概要 | 判決区分 | 備考 |
|-------|------|-----------|----------|-----------|---|----------------|-----------------------|
| 宮内庁 | 東京地裁 | 17(行ウ)74 | 宮内庁長官 | H17.11.10 | <行政文書不開示決定取消請求事件> 見積書中の法人印について、法5条2項により不開示とした処分の取消を求めたもの。 | 請求認容 | 被告控訴 東京高裁17(行コ)315 |
| 防衛施設庁 | 那覇地裁 | 17(行ウ)3 | 那覇防衛施設局長 | H18.2.22 | <非開示決定処分取消請求事件> 各専門家の氏名、所属する団体名や役職、参加する委員会、学会、著書の名称について、法5条1号及び6号により部分開示とした処分の取消を求めたもの。 | 請求棄却 | |
| 総務省 | 大阪地裁 | 17(行ウ)91 | 総務大臣 | H17.8.25 | <行政文書不開示決定処分取消請求事件> 審査中の平成16年分の収支報告書について、法5条6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求認容 | 被告控訴 大阪高裁17(行コ)79 |
| | 東京地裁 | 17(行ウ)547 | 総務大臣 | H18.3.10 | <文章不開示処分取消請求事件> 「電波により頭の中の考えが字や映像になったり、指を指されたり、右、左手を挙げたり、いる場所がわからないのに人がくる理由がわかる文書」について、不存在により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 訴え一部却下 請求棄却 | |
| 法務省 | 東京地裁 | 16(行ウ)290 | 東京矯正管区長 | H17.12.9 | <行政文書不開示決定取消請求事件> 自己の頭部CT写真について、法8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | |
| | 福岡地裁 | 17(行ウ)29 | 福岡矯正管区長 | H18.2.27 | <行政文書不開示処分取消請求事件> 拘置所の監視警備システム等に関する取扱説明書等について、保存期間の経過により廃棄済みであるか、作成、取得していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | |
| | 福岡地裁 | 17(行ウ)34 | 福岡矯正管区長 | H18.3.2 | <行政文書開示決定処分取消請求事件> 拘置所設置の総合警備システムに関する文書について、法5条4号及び6号により一部不開示とした処分の取消しを、拘置所設置の総合警備システムに関する設計図等について、作成又は取得していないとして不開示とした文書の開示決定の義務付けをそれぞれ求めたもの。 | 訴え却下 請求棄却 | |
| 検察庁 | 東京地裁 | 17(行ウ)470 | 検事総長 | H18.1.25 | <裁決取消請求事件> 特定事件番号の不起訴裁定書について、訴訟に関する書類として不開示とした処分に対する審査請求を棄却した裁決の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | 原告控訴 東京高裁18(行コ)50 |
| 外務省 | 東京地裁 | 13(行ウ)150 | 外務大臣 | H18.2.28 | <行政文書不開示処分取消請求事件> 外務省の大臣官房及び米、仏、中、比の4か国の在外日本国大使館における平成12年2月及び3月中の報償費の費目による支出内容が分かる文書について、法5条3号及び6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求一部認容 | 被告控訴 東京高裁18(行コ)99 |
| | 東京地裁 | 16(行ウ)267 | 外務大臣 | H18.3.23 | <公文書不開示処分取消等請求事件> 昭和48年4月付けで外務省条約局・アメリカ局が作成した「日米地位協定の考え方」について不存在を理由として不開示とした処分の取消し、及びその後の改訂版について法5条3号により不開示とした処分の取消し、並びに開示決定等の履行遅滞に対して国家賠償法に基づく100万円の損害賠償を求めたもの。 | 請求棄却 | 原告控訴 東京高裁18(行コ)109 |

| | 裁判所 | 事件番号 | 行政庁 | 判決年月日 | 事件の概要 | 判決区分 | 備考 |
|-------|-------|---------------|--------|----------|--|------|-----------------------|
| 国税庁 | 名古屋地裁 | 17（行ウ）26 | 国税庁長官 | H17.8.31 | <裁決取消請求事件> 開示請求に対し不作為であるとしてされた審査請求を却下した裁決の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | 原告控訴 名古屋高裁17（行コ）52 |
| 厚生労働省 | 大阪地裁 | 16（行ウ）96, 108 | 厚生労働大臣 | H17.9.1 | <行政文書不開示決定処分取消等請求事件> 厚生科学研究の研究班会議の議事録等について、不存在のため不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | 原告控訴 大阪高裁17（行コ）86 |
| 水産庁 | 東京地裁 | 16（行ウ）284 | 水産庁長官 | H18.2.1 | <行政文書不開示処分取消請求事件> 北太平洋のJARPN, 南氷洋のJARPAで行った調査捕鯨に関する文書のうち、I天候（時間、海の状況、風速、風位、視界）についての文書が存在しないため不開示とした処分、II①鯨を発見した場所（経度、緯度など）②鯨の追跡を始めた時間③死に至るまでにかかった時間について法5条2号イ及び3号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | 原告控訴 東京高裁18（行コ）70 |
| | 東京地裁 | 17（行ウ）49 | 水産庁長官 | H18.1.31 | <行政文書不開示処分取消請求事件> 「ワシントン条約に基づく水生生物の海からの持ちこみに関する文書一切。平成13年度分」に関する文書について、①「結果報告書にある捕獲記録、目視記録及び体長組成について」、②「調査要綱・要領及び結果報告書中の調査海域、日程、航行距離、速度、調査概要の日誌及び指揮系統」、③「調査要綱・要領中の捕獲状況に関する記述及び妨害対策について」の事項を法5条2号イ及び3号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 請求棄却 | |

<控訴審>

| | 裁判所 | 事件番号 | 行政庁 | 判決年月日 | 事件の概要 | 判決区分 | 備考 |
|-------|-------|-----------|----------|-----------|---|----------------|--|
| 総務省 | 大阪高裁 | 17(行コ)79 | 総務大臣 | H18.2.14 | <行政文書不開示決定処分取消請求控訴事件> 審査中の平成16年分の収支報告書について、法5条6号により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求認容)の控訴審。 | 原判決取消し 訴え却下 | 被控訴人(第1審原告)上告受理申立て 大阪高裁18(行ノ)15 (最高裁18(行ヒ)152) |
| 法務省 | 東京高裁 | 17(行コ)400 | 法務大臣 | H17.4.26 | <行政文書不開示決定取消請求控訴事件> 自己の陳情等に基づく又は自己に係る財団法人に対する指導等調査報告書等について、法8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | |
| | 東京高裁 | 17(行コ)49 | 法務大臣 | H17.5.18 | <行政文書不開示決定取消請求控訴事件> 衆議院議員事務所からの陳情書について、文書の不存在により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | |
| 公安調査庁 | 仙台高裁 | 17(行コ)13 | 東北公安調査局長 | H17.12.7 | <文書不開示処分取消請求控訴事件> 東北公安調査局における平成11年度分の調査活動費の支出に係る文書について、法5条1号、4号、6号に該当することを理由に不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | 控訴人上告 最高裁18(行ツ)54 上告受理申立て 最高裁18(行ヒ)61 |
| 検察庁 | 大阪高裁 | 16(行コ)99 | 大阪高検検事長 | H17.7.28 | <行政文書不開示処分取消請求控訴事件> 刑の執行停止申立てに関する書類について、法5条1号、8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | 控訴人上告提起 大阪高裁17(行サ)39 上告受理申立て 大阪高裁17(行ノ)44 |
| 国税庁 | 名古屋高裁 | 17(行コ)2 | 富山税務署長 | H17.10.12 | <行政文書の一部不開示処分取消請求控訴事件> 「消費税還付申告に係る事務処理手順等について(事務運営指針)」について、法5条6号イにより一部不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | 控訴人上告 最高裁18(行ツ)4 |
| | 名古屋高裁 | 17(行コ)52 | 国税庁長官 | H18.1.17 | <裁判取消請求控訴事件> 開示請求に対し不作為であるとしてされた審査請求を却下した判決の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | 控訴人上告提起 名古屋高裁18(行サ)3 (最高裁18(行ツ)102) |
| 厚生労働省 | 大阪高裁 | 17(行コ)86 | 厚生労働大臣 | H18.2.14 | <行政文書不開示決定取消等請求控訴事件> 厚生科学研究の研究班会議の議事録等について、不存在のため不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | |
| 農林水産省 | 東京高裁 | 17(行コ)44 | 農林水産大臣 | H17.5.11 | <行政文書不開示決定取消請求控訴事件> 特定の公益法人が特定会社と締結した土地賃貸借契約書について、法5条2号により不開示とした処分の取消しを求めた事件(第1審は請求棄却)の控訴審。 | 控訴棄却 | |

<最高裁>

| | 裁判所 | 事件番号 | 行政庁 | 判決年月日 | 事件の概要 | 判決区分 | 備考 |
|-----|-----|----------------------|----------|-----------|--|-------------------|--|
| 法務省 | 最高裁 | 16(行ツ)34 16(行ヒ)38 | 東京入国管理局長 | H17.9.27 | <公文書不開示取消請求上告事件・同上告受理事件> 自己に関するすべての行政文書について、法8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めた事件の上告審。 | 上告棄却 申立ては受理しない | 第1審:東京地裁14(行ウ)225(請求棄却) 控訴審:東京高裁15(行コ)174(控訴棄却) |
| | 最高裁 | 17(行ツ)85 17(行ヒ)88 | 東京矯正管区長 | H17.11.17 | <行政文書開示実施手数料減免拒否決定取消等請求上告事件・同上告受理事件> 開示実施手数料の減額及び免除をしない旨の処分の取消しを求めた事件の上告審。 | 上告棄却 申立ては受理しない | 第1審:東京地裁15(行ウ)282(請求棄却) 控訴審:東京高裁16(行コ)49(控訴棄却) |